



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ネクシーズ

コード番号 4346 URL <http://www.nexvz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 太香巳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	3,366	△9.1	△204	—	△211	—	△177	—
24年9月期第2四半期	3,701	△2.0	41	367.1	51	—	318	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 △241百万円 (—%) 24年9月期第2四半期 332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	△13.98	—
24年9月期第2四半期	25.15	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	7,353	—	4,686	—	—	28.7
24年9月期	7,824	—	5,181	—	—	29.6

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 2,108百万円 24年9月期 2,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成25年5月14日)公表いたしました「配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年9月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	0.8	320	6.2	310	0.8	150	△63.7	11.83
	～8,200	～8.7	～500	～66.0	～480	～56.0	～240	～△41.8	～18.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	13,413,640 株	24年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	736,100 株	24年9月期	736,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	12,677,540 株	24年9月期2Q	12,677,540 株

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する詳細は、添付資料6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下における日銀の金融緩和政策の強化等を背景に、円安基調の為替推移や株価上昇の動きが顕著に見られるなど、景気回復への期待感が高まる傾向にありました。しかしながら、依然として欧州財政危機や海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクを抱えており、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、12年10月～12月に0.04%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 $\Delta 0.5 \sim \Delta 0.3$ の間で推移し、依然としてデフレ基調が続いております。

このような状況の下、当社グループではブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、取り扱う商材や業務の見直しにより、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ブロードバンド事業において、スマートフォン市場の拡大に伴い多様化する顧客ニーズに対応した新サービスの取扱いを開始し、新規会員の獲得に注力いたしました。ソリューションサービス事業においては、証券市場の活性化を受け、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。その他の業務につきましては、好不調はあったものの、概ね堅調に推移しております。文化教育事業では、日本最大級のきものイベント「きものクイーンコンテスト2013」の開催や、初心者向けキャンペーンの実施により、生徒数の維持・拡大を図っております。

これらの結果、売上高3,366百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失204百万円（前年同四半期営業利益41百万円）、経常損失211百万円（前年同四半期経常利益51百万円）となり、四半期純損失は177百万円（前年同四半期純利益318百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン市場の拡大に伴い多様化する顧客ニーズに対応するため、高速モバイルサービス「Nexyz.BB LTE プラン D」の提供を開始し、サービスラインナップの拡充を図ることで、新規会員の獲得に注力してまいりました。一方で、ソリューションサービス事業において、株式会社ソニア・パートナーズで業務受託テレマーケティングを開始したことに伴い、営業人員の一部が異動したため、前年同四半期に比べて規模を縮小しての営業となりました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高1,345百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント損失87百万円（前年同四半期セグメント利益17百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、株高の進展や信用取引の規制緩和等の影響により、口座開設者の株式売買手数料に応じて得られる売買手数料収入が増加いたしました。そのほか、業務受託テレマーケティングにおいては、安定した販売手数料収入が得られております。一方で、電子雑誌の制作業務及びDNA検査に基づく健康コンサルティング業務において、組織体制の強化のため、人員を増員したことに伴い、人件費が増加しております。また、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料が解約により自然減しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,028百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益153百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、日本最大級のきものイベント「きものクイーンコンテスト2013」を開催したほか、きものがなくても着付けが習える初心者向けの「ぷらっとパスポート」による生徒募集に引き続き注力し、生徒数の維持・拡大を図ってまいりました。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,126百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント損失63百万円（前年同四半期セグメント利益21百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて470百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は4,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて483百万円の減少となりました。これは主に、前払費用が18百万円、売掛金が14百万円増加した一方で、当社連結子会社である株式会社ソニア・パートナーズ（以下、ソニア・パートナーズ）株式の追加取得による完全子会社化、投資有価証券の取得、法人税等の支払い等により現金及び預金が518百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が15百万円、敷金及び保証金が15百万円減少した一方で、投資有価証券が40百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円の増加となりました。これは主に、未払消費税が19百万円、未払金が8百万円減少した一方で、新たに創刊するウェブマガジンの広告受注に伴う前受金が62百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は60百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円の減少となりました。これは主に、長期リース債務が5百万円が増加した一方で、長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,686百万円となり、前連結会計年度末に比べて495百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純損失を計上したこと等により、株主資本が233百万円減少したことに加え、ソニア・パートナーズ株式を追加取得により完全子会社化したことや、少数株主損失の計上等により、少数株主持分が290百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は154.1%となり前連結会計年度末比20.8ポイント低下いたしました。株主資本比率は、28.7%となり前連結会計年度末比0.9ポイント低下いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は42.4%となり前連結会計年度末比11.5ポイント増加いたしました。

b. キャッシュ・フロー分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,773百万円となり、前連結会計年度末残高2,291百万円と比べて518百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は144百万円(前年同四半期は66百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費100百万円、投資事業組合運用損19百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失221百万円、売上債権の増加額31百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は328百万円(前年同四半期は207百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、子会社の清算による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があった一方で、出資金の分配による収入31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15百万円(前年同四半期は18百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14百万円があったことによるものであります。

上記のほか、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額29百万円がありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の業績予想につきましては、平成24年11月15日に公表いたしました「平成24年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。なお、今後の各事業の取り組み、業績予想については、以下のとおりであります。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業においては、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者獲得に引き続き注力してまいります。当社の強みであるテレマーケティングによる対話型の営業を活かして、お客様のニーズに合わせて高速通信サービスからDSL回線まで、幅広く提案を行ってまいります。人員の増員により一時的に人件費の先行が見込まれるものの、中長期的には安定したISP料金収入に加えて、契約獲得時にインフラ提供会社から得られる受付手数料が増加する見込みであります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進支援を行っております。電子雑誌の発行においては、平成25年4月に2誌を新たに創刊し、広告や電子雑誌制作業務の受注に注力してまいります。インターネットやテレマーケティングを活用した販売促進支援業務においては、幅広い企業から安定的に案件を受注する見込みであります。金融商品仲介業においては、証券市場の活況にともない、証券仲介手数料が当初の想定を上回る勢いで推移する見込みであります。また、DNA検査に基づく健康コンサルティング業務においては、提携するエステサロン店舗数の着実な増加が見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による毎月の授業料収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による臨時的な収入が見込まれます。展示会等の催事は例年通り主に7月～9月に集中して実施する予定であり、収益の大半が集中することが見込まれます。

次期の業績予想につきましては従来の開示方法とは異なり、今回から上限と下限を設けた開示を行っております。これはこれまでの事業の多角化から、事業の集中に変化していくことによるものであります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

平成25年9月期 通期業績見通し(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

売上高	7,600百万円～8,200百万円
営業利益	320百万円～500百万円
経常利益	310百万円～480百万円
当期純利益	150百万円～240百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,933	1,773,672
売掛金	1,281,869	1,296,140
商品	105,795	105,992
未収入金	498,869	508,150
その他	353,442	379,963
貸倒引当金	△31,518	△47,114
流動資産合計	4,500,392	4,016,804
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	161,477	257,327
その他(純額)	309,957	198,309
有形固定資産合計	471,434	455,636
無形固定資産		
のれん	122,150	118,466
その他	184,162	186,623
無形固定資産合計	306,312	305,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,845,442	1,885,901
敷金及び保証金	372,595	356,898
その他	408,986	414,116
貸倒引当金	△80,264	△80,514
投資その他の資産合計	2,546,760	2,576,402
固定資産合計	3,324,507	3,337,130
資産合計	7,824,899	7,353,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,596	300,619
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	545,092	537,070
解約調整引当金	85,607	80,636
その他	342,250	388,489
流動負債合計	2,573,546	2,606,815
固定負債		
その他	69,432	60,666
固定負債合計	69,432	60,666
負債合計	2,642,979	2,667,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	353,587	120,463
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	2,337,241	2,104,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,412	4,645
その他の包括利益累計額合計	△23,412	4,645
新株予約権	398	371
少数株主持分	2,867,691	2,577,316
純資産合計	5,181,920	4,686,452
負債純資産合計	7,824,899	7,353,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,701,709	3,366,786
売上原価	2,227,609	2,155,315
売上総利益	1,474,099	1,211,470
販売費及び一般管理費	1,432,656	1,416,192
営業利益又は営業損失(△)	41,443	△204,721
営業外収益		
受取利息	1,206	1,104
持分法による投資利益	—	5,916
投資事業組合運用益	6,683	—
その他	9,409	7,520
営業外収益合計	17,300	14,541
営業外費用		
支払利息	3,185	1,648
持分法による投資損失	4,470	—
投資事業組合運用損	—	19,462
その他	52	631
営業外費用合計	7,708	21,742
経常利益又は経常損失(△)	51,034	△211,922
特別利益		
関係会社株式売却益	465,348	—
その他	2	—
特別利益合計	465,351	—
特別損失		
固定資産除却損	8,695	9,734
その他	633	—
特別損失合計	9,329	9,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	507,056	△221,656
法人税、住民税及び事業税	24,751	23,982
法人税等調整額	152,057	—
法人税等合計	176,808	23,982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	330,248	△245,638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,395	△68,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318,852	△177,179

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	330,248	△245,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,349	4,082
その他の包括利益合計	2,349	4,082
四半期包括利益	332,597	△241,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,201	△173,097
少数株主に係る四半期包括利益	11,395	△68,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	507,056	△221,656
減価償却費及びその他の償却費	90,622	100,533
のれん償却額	5,612	3,683
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△71,188	△4,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	790	15,846
受取利息及び受取配当金	△1,206	△3,083
支払利息	3,185	1,648
持分法による投資損益(△は益)	4,470	△5,916
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,683	19,462
関係会社株式売却損益(△は益)	△465,348	—
固定資産除却損	8,695	9,734
売上債権の増減額(△は増加)	△194,948	△31,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,848	△2,863
仕入債務の増減額(△は減少)	32,261	1,984
その他	8,579	2,201
小計	△63,252	△115,125
利息及び配当金の受取額	754	1,005
利息の支払額	△2,541	△1,645
法人税等の支払額	△1,174	△29,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,213	△144,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△400,000	△600
貸付金の回収による収入	—	600
関係会社株式の売却による収入	693,209	—
関係会社株式の取得による支出	—	△155,000
子会社の清算による支出	—	△47,165
有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	—	△60,000
出資金の分配による収入	40,740	31,710
有形固定資産の取得による支出	△108,180	△56,927
無形固定資産の取得による支出	△11,654	△26,207
その他	△7,017	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,096	△328,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,400	△14,400
少数株主への配当金の支払額	△13,729	—
その他	9,889	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,240	△15,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,642	△488,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,997	2,291,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△29,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,640	1,773,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,952	1,001,140	1,220,617	3,701,709	—	3,701,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,626	15,459	15,166	38,252	△38,252	—
計	1,487,578	1,016,599	1,235,783	3,739,961	△38,252	3,701,709
セグメント利益	17,519	235,545	21,625	274,690	△233,247	41,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,247千円には、セグメント間取引消去244千円、各報告セグメントに配分していない全社収益106,347千円、全社費用△334,226千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,612千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,341,177	899,660	1,125,947	3,366,786	—	3,366,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,151	129,061	429	133,642	△133,642	—
計	1,345,328	1,028,722	1,126,377	3,500,428	△133,642	3,366,786
セグメント利益又は 損失(△)	△87,477	153,718	△63,505	2,735	△207,456	△204,721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,456千円には、セグメント間取引消去800千円、各報告セグメントに配分していない全社収益128,273千円、全社費用△332,847千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,683千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。